

特定非営利活動法人 日本水フォーラム

平成27年度 評議会 活 動 報 告

副ディレクター 浅井 重範

平成27年11月6日(金)
TKP赤坂駅カンファレンスセンター



政策提言 ◯



草の根活動の支援 ◯



日本の観智の世界への発信 ◯



人材育成・啓発 ◯



目 次

1. 第7回世界水フォーラム報告
2. 活動報告
3. 会員
4. 認定NPO法人申請について
5. ご助言・ご指導をお願いしたい事項



1. 第7回世界水フォーラム報告



第1回	1997年3月	モロッコ(マラケシュ)	63ヶ国	500名
第2回	2000年3月	オランダ(ハーグ)	114ヶ国	5,700名
第3回	2003年3月	日本(京都・滋賀・大阪)	183ヶ国	24,000名
第4回	2006年3月	メキシコ(メキシコシティ)	168ヶ国	20,000名
第5回	2009年3月	トルコ(イスタンブール)	192ヶ国	33,000名
第6回	2012年3月	フランス(マルセイユ)	173ヶ国	34,000名
第7回	2015年4月	韓国(大邱・慶尚北道)	168ヶ国	46,382名
第8回	2018年3月	ブラジル(ブラジリア)		

第7回世界水フォーラム開催概要

開催期間	平成27年(2015年)4月12日(日)～17日(金)
開催地	韓国 テグ(大邱)市及び慶尚北道
主催	● 世界水会議(WWC) ● 第7回世界水フォーラム国内委員会(韓国)
スローガン	Water for Our Future
参加者	168カ国46,382名
URL	http://eng.worldwaterforum7.org/main/ (英語)

テーマ
プロセス

政治
プロセス

<4つのプロセス>

地域
プロセス

科学技術
プロセス



- エキスポ&フェア
- 市民フォーラム
- 各種水大賞
- 水ビジネスフォーラム



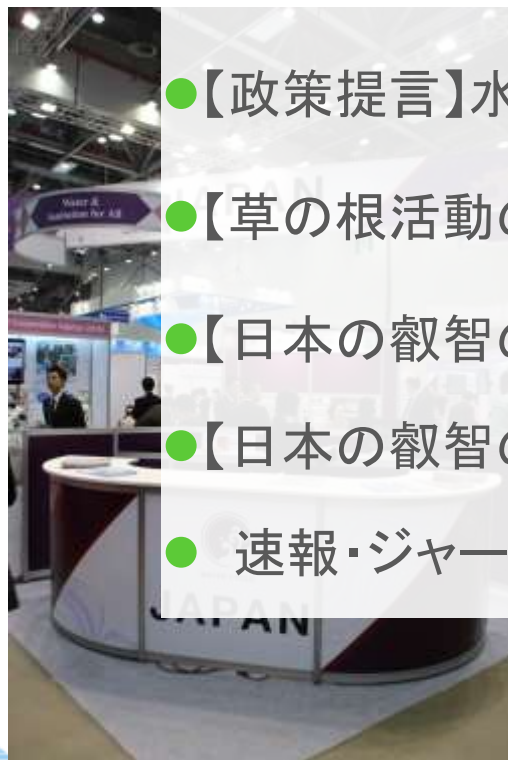
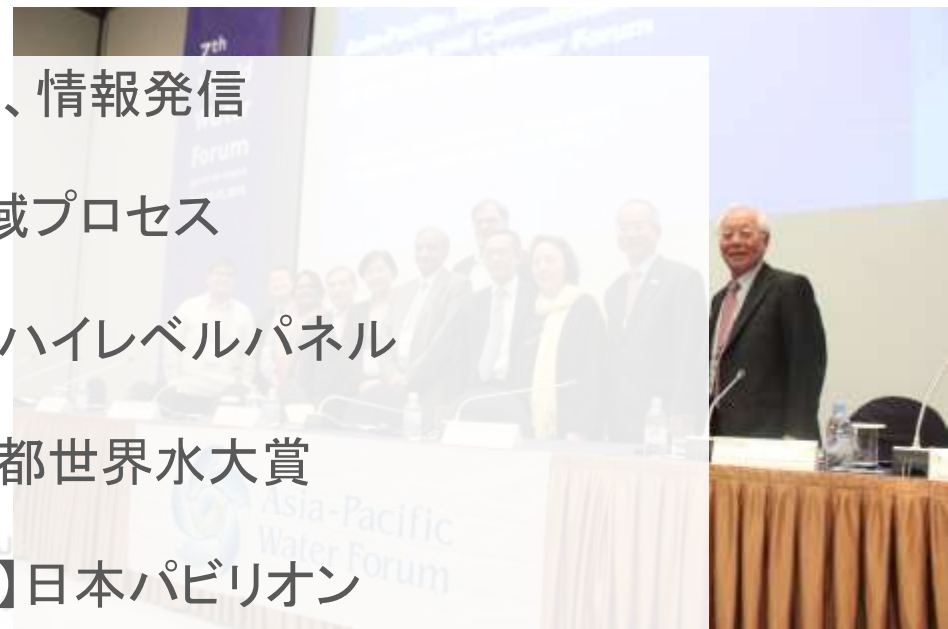
- 400以上のセッション開催

日本からの主な参加

閣僚級会議	国土交通大臣、環境大臣政務官
アジア・太平洋地域	アジア・太平洋水フォーラム (APWF、事務局: 日本水フォーラム)
防災	水と災害ハイレベルパネル (HELP 議長: ハン・スンス国連事務総長特使) ※ 皇太子殿下ビデオメッセージ (ご講演)
	水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)
衛生、都市	日本サニテーションコンソーシアム (JSC) 国土交通省下水道部、東京大学滝沢教授、民間企業
水管理	滋賀大学経済学部附属リスク研究センター アジア河川流機関ネットワーク (NARBO、事務局本部: 水資源機構)
農業	国際水田・水環境ネットワーク日本 (INWEPF 事務局: 農林水産省農村振興局設計課)
地域	滋賀県 九州から世界水フォーラムへ実行委員会
市民社会	第7回世界水フォーラム市民ネットワーク／一般社団法人Com aqua
その他	京都世界水大賞 (日本水フォーラム／協賛企業各社)、NoWNET (事務局: 日本水フォーラム)、 シンプル・低価格技術研究会、総合地球環境学研究所
日本パビリオン	日本国政府 (国土交通省／環境省／農林水産省／厚生労働省／文部科学省)、市民団体、 民間企業各社 (事務局: 日本水フォーラム)

JWFが果たした役割

- 日本の水関係者の参加促進、情報発信
- 【政策提言】アジア・太平洋地域プロセス
- 【政策提言】水と災害に関するハイレベルパネル
- 【草の根活動の支援】第4回京都世界水大賞
- 【日本の叡智の世界への発信】日本パビリオン
- 【日本の叡智の世界への発信】NoWNET
- 速報・ジャーナルの発行



アジア・太平洋地域プロセス

- 政策: インフラ整備と能力強化に対する投資の拡大、法制度の整備／責任の明確化
- コミットメント: 事例研究、損益換算、指標による意思決定者へのアプローチ

テーマ	主要な提言
水と都市	✓ 環境フットプリントを軽減するための行動 ✓ 環境配慮型のバイオ技術への投資
水と グリーン成長	✓ 持続可能で効率的な水資源管理が不可欠 ✓ 水循環・水の再利用に関する研究開発に対する投資、予防的・適応型の計画の策定、初期段階からの都市の水資源計画の策定 ✓ 関連政策の法制化・制度化に関する全体計画
水と 食料の安全保障	✓ 政策ジレンマ(生産性・公平性、効率化・強靱化等)に対処できる農業分野の構造変化に関する社会経済の方向性・優先事項の明確化 ✓ 水収支算出と監査による意思決定・管理支援、リスク管理戦略の策定
気候変動と 水関連災害	✓ 早期警戒情報をコミュニティ／家庭へ伝えるシステム・体制の整備 ✓ 天候インデックス保険等の導入 ✓ 科学的根拠に基づくリスク評価
統合水資源管理 (IWRM)	✓ IWRMの進捗状況評価・次のステップを導く指標の開発・導入

第7回世界水フォーラムの主な成果

プロセス	成果文書
政治プロセス	●閣僚宣言 ●議員宣言 ●地方自治体宣言(持続可能な都市・地域に向けた水行動)
テーマプロセス	●実行コミットメント(DGIC) ●実行ロードマップ／アクションモニタリングシステム
地域プロセス	●最終報告書
科学技術プロセス	●水に関わる科学技術に関する白書

- 政府間、地域行政間、並びに公益団体の間で18の覚書が締結
- World Water Partnership構想
- Asia Water Councilの創設

次回、第8回世界水フォーラムは、ブラジル・ブラジリアにて開催

期間: 2018年3月18日-23日

主催: ブラジル政府、ブラジリア連邦直轄地区、世界水会議(WWC)



2. 活動報告: 政策提言

- アジア太平洋地域の水の安全保障 www.apwf.org

- 防災 www.wateranddisaster.org

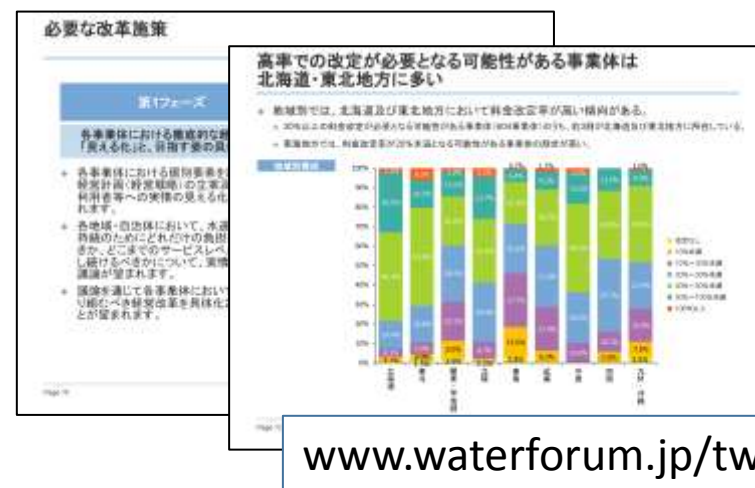
- 持続可能な水道事業

「人口減少時代の水道料金

全国推計ならびに報告書」発表

- 調査研究

低平地水害対策、洪水ハザードマップ改善策・避難行動支援方策、企業防災／事業継続計画（BCP）促進、河川管理施設の危機管理、気候変動適応策 ほか



【参考】持続可能な開発目標 (SDGs)

ミレニアム開発目標 (MDGs) ～2015年

目標1.	貧困・飢餓
目標2.	初等教育
目標3.	ジェンダー
目標4.	乳幼児死亡率
目標5.	妊産婦の健康
目標6.	感染症
目標7.	環境 (7C. 水と衛生)
目標8.	グローバルなパートナーシップ



持続可能な開発目標 (SDGs) ～2030年

目標 1.	貧困
目標 2.	飢餓・食料・農業 (2.4 水災害等への適応)
目標 3.	健康・福祉 (3.3 水系感染症等、3.9 水質等に係る死亡・疾病)
目標 4.	教育・生涯学習
目標 5.	ジェンダー
目標 6.	水と衛生・持続可能な管理 (水と衛生、排水処理・利用、水利用効率、統合水資源管理、生態系保全・回復ほか)
目標 7.	エネルギーへのアクセス
目標 8.	経済成長・雇用
目標 9.	インフラ・産業・技術革新
目標 10.	格差の是正
目標 11.	都市・人間居住 (11.5 水関連災害等)
目標 12.	生産・消費 (12. 4 水等への化学物質・廃棄物放出削減)
目標 13.	気候変動
目標 14.	海洋 (14.7 水産養殖等を通じた経済便益)
目標 15.	陸域生態系・森林・砂漠化・生物多様性 (15.1 淡水生態系等、15.3 土壌回復 (砂漠化・水災害))
目標 16.	平和、司法へのアクセス、制度
目標 17.	グローバルなパートナーシップ

2. 活動報告: 草の根活動の支援

- JWFファンド
- 東レ株式会社CSRプロジェクト
- 4°Cアクアプログラム
- ダルビッシュ 有 水基金
- 第4回京都世界水大賞

JWFファンド

会員の皆様からの会費の3%と、一般の方からの寄付を活用
1案件1,000ドルと少額ながら、現地のニーズに、現場の資源で対応する

- JWFファンド2014

- 水と衛生のための革新的アイデア(4カ国、4件)

- 水関連災害のリスク軽減(5カ国、7件)

- 合計11件のプロジェクトを実施

- JWFファンド2015

- 5カ国6件のプロジェクトの支援を決定



2014年度に実施した活動

- 東レ株式会社CSRプロジェクト



- 4°Cアクアプログラム



- ダルビッシュ 有 水基金



- 第4回京都世界水大賞(進行中)



ご支援ならびにご協力を頂きまして誠にありがとうございます。

2. 活動報告: 日本の叡智の世界への発信

- 水防
- 企業活動
- ✓ 水リスク管理
- 衛生
- ✓ ビジネスモデルの検討
- ✓ 分散型処理
- NoWNET



CDPウォーター

CDP は米国に本社を置く非営利団体。環境投資家を代表して企業に気候変動、水、森林リスクをディテールに關する質問書を送付し、回答を求め、得られた情報を投資家に提供することを通じて、投資意思決定に關する情報を提供することを目的としている。

日本企業を対象にしたCDPウォーターの調査は2014年が初めて。



2. 活動報告: 人材育成・啓発

- 水循環
 - ✓ 打ち水大作戦2015
 - ✓ 第39回水の週間
 - ✓ 下水道展'15
- 防災
- 水教育
 - ✓ スーパーグローバルハイスクール(三島北高校)



100年をつくる会社
in 鹿島

Canon

CTI
建設総合研究所

dentsu

4C 株式会社 四国電力
Shikoku Electric Power Co., Ltd.

TORAY

TOYOTA

HAKUHODO

4C
holdings group

[illegible]

日本水フォーラムの活動は、
会員の皆様を始めとする
関係者の皆様に支えられています。

- 個人会員: 125名
- 団体会員: 83団体・企業

4. 認定NPO法人申請について

※記載の優遇内容は諸条件により変動しますのでご注意ください。

● 認定NPO法人とは

認定特定非営利活動法人制度(認定NPO法人制度)は、所轄庁から「認定」を受けた「認定NPO」法人に対して、様々な税制面の優遇を与えることで、認定NPO法人の活動を応援する制度

- 認定後は、ご寄付いただいた法人や個人の方にも税制面での優遇措置が適用。
- 法人の場合: 寄付金に係る損金算入限度額がおおよそ3倍～4倍に拡大(一般のNPOへの寄付と比べ、寄付を経費として計上できる限度額が高くなります。)
- 個人の場合: 寄付金額の最大約50%が、所得税・住民税から減税(税額控除)。
相続財産等をご寄付いただいた場合も寄付した相続財産が非課税に。
- **会費についても、全額あるいは一部(口数単位)、寄付扱いへの変更が可能**に。

● 経緯・予定

【6月】総会にて定款変更決議(→10月、東京都より定款変更認証)

賛助会員の新設、過去のNPO法改正への対応、機動的な運営が求められる事項について、総会決議事項の一部を理事会決議事項へ変更

【9月】東京都へ認定NPO法人申請

【年内】認定NPO法人申請に係る実態確認等(予定) 【年度内】認定(予定)

5. ご助言・ご指導をお願いしたい事項

前年度のご助言・ご意見を受けての取り組み

前年度のご助言・ご意見	
防災	水害に関する企業BCP策定の促進
	水害リスクに関する啓発、リスク対応促進
	防災に取り組む上での留意すべき視点（低確率甚大災害への対策、災害に関する啓発）
企業	水関連企業への網羅的なアプローチ
	持続可能な上下水道事業のための国民啓発
環境、教育	途上国を対象とした水資源保護の観点からの環境保全の重要性の発信
	子どもに対する水教育
	森林利用・林業振興を通じた森林保全の促進
その他	developmentの訳語

ご助言・ご指導をお願いしたい事項

- 【政策提言】

第3回アジア・太平洋水サミット(2017年度開催予定)で、日本として発信すべき事項

- ・水循環政策
- ・SDGs(持続可能な開発目標)
- ・水関連災害、防災減災

- 【日本の叡智の世界への発信】

水ビジネスの海外展開に係る情報発信ニーズ

- 【草の根活動の支援】

少額で効果的な支援の事業戦略、事業形成の在り方

- 【人材育成・啓発】

新たな社会啓発活動のアイデア

【参考】アジア・太平洋水サミット

- アジア太平洋地域の首脳等をターゲット
- 各界のリーダーとの対話を通じて水問題の認識向上とコミットメントを促進
- 第1回: 2007年 日本(大分県別府市)
- 第2回: 2013年 タイ(チェンマイ)
- APWFから首脳らに向けて提言
- 首脳らによる「別府からのメッセージ」(第1回)、「チェンマイ宣言」(第2回)
- 2017年度(平成29年度)、第3回アジア・太平洋水サミットの開催を計画
- ✓ 「水と災害」、「水と衛生」、両者の取り組みを支援する「ガバナンスと資金」を軸とした議論を想定



【参考】アジア・太平洋水サミット

